

# 特定非営利活動法人 ローカル・ケア・エンジン

## 定款

### 第1章 総 則

#### (名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ローカル・ケア・エンジンという。

#### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都葛飾区に置く。

#### (目 的)

第3条 この法人は、広く一般市民を対象として、介護・障害および医療福祉分野におけるリスクリング（再教育）を含む教育・研修・普及啓発活動を通じ、地域社会におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用する人材の育成および支援体制の向上を図ることを目的とする。

また、認知症ケアや依存症の普及啓発、障害者の自立支援など、多様な生活課題に対応できる包括的な福祉サービスを展開し、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に寄与する。

#### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (4) 情報化社会の発展を図る活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

#### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 医療福祉における教育事業
  - ① 医療福祉に関する講習会、セミナー及びシンポジウム等の企画、開催及び運営管理
  - ② 医療福祉に関する講師の派遣
  - ③ 医療福祉に関する出版物の企画、製作及び発行

- ④ 喀痰吸引等の各種研修事業
- ⑤ 依存症の理解を深めるための普及啓発活動
- (2) 認知症緩和ケアに関する普及啓発活動
- (3) 認知症ケアの普及及び認知症ケアに関する人材育成事業
- (4) 障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会 員

### (種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

### (入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### (入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

### (退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(提出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の提出金品は、返還しない。

### 第3章 役員

(種別及び定款)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事3人以上8人以内

(2) 監事1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定義の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 会 議

(種別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員の選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 解散における残余財産の帰属
- (11) 事務局の組織及び運営
- (12) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第28条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。

4 総会の議決については、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決については、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所

- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

## 第5章 資 産

### （構成）

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

### （区分）

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

### （管理）

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定めるものとする。

## 第6章 会 計

### （会計の原則）

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

### （会計区分）

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

### （事業年度）

第43条 この法人の事業年度は、毎年6月1日に始まり、翌年5月31日に終わる。



(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解 散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 広 告 の 方 法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の掲示場に掲示する方法で行う。

## 第9章 事 務 局

(事務局の設置)

第55条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第56条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第57条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第10章 雑 則

(細 則)

第58条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

以上

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	三浦眞澄
理事	鈴木初江
理事	中嶋直美
監事	遠藤正巳

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成21年7月31日までとします。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成21年5月31日までとします。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによります。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とします。

- |         |             |                 |
|---------|-------------|-----------------|
| (1) 入会金 | 正会員（個人・団体）  | 5,000円          |
|         | 賛助会員（個人・団体） | 10,000円         |
| (2) 年会費 | 正会員（個人・団体）  | 12,000円         |
|         | 賛助会員（個人・団体） | 一口24,000円（一口以上） |

以上

## 令和7年度

## 事業計画書

特定非営利活動法人 ローカル・ケア・エンジン

## 1 事業実施の方針

医療福祉分野の人材育成を目的に、講習会・セミナー・シンポジウムの企画運営や講師派遣、出版物の発行を行います。喀痰吸引等の研修や、依存症・認知症緩和ケアに関する普及啓発にも取り組み、障害者の自立支援に資する福祉サービスを総合的に展開します。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【2000】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1)医療福祉における教育事業	医療・介護現場でのICT活用を推進し、効果的なリスキング・教育を図るため、業務記録や情報共有の電子化、AIツールの導入に関する実践的講習を実施する。受講者が自事業所での活用を進められるよう、講習後のフォローアップ体制も整備し、DXに対応できるデジタル人材の育成を図る。	通年	NPO本部（オンライン）・葛飾区役所高砂出張所	2名	医療福祉従事者（過去の従事者含む）	10名	300
(1)①医療福祉に関する講習会、セミナー及びシンポジウム等の企画、開催及び運営管理	医療・介護・福祉分野における地域課題をテーマに、実務者や専門職が意見交換する公開セミナーを開催。最新の制度改正情報や事例共有を通じて、地域包括ケアの理解を深め、関係機関の連携強化を図る。	年1回	葛飾区内公共施設	2名	地域住民・医療福祉関係者	30名	300
(1)②医療福祉に関する講師の派遣	自治体や関係団体からの依頼に応じ、専門講師を派遣。認知症ケア、医療的ケア、倫理的支援などの分野で実践的な講義を行い、地域全体の専門性向上と支援力の底上げを目指す。	随時	都内他地域	2名	医療福祉従事者	25名	150
(1)③医療福祉に関する出版物の企画、製作及び発行	認知症ケアや依存症支援の現場実践、最新研究成果を取りまとめた冊子を編集・発行し、福祉関係者や一般市民へ配布する。オンライン公開も行い、誰もがアクセス可能な啓発教材として活用する。	年1回	オンライン／印刷	3名	一般読者	不特定多数	300
(1)④喀痰吸引等の各種研修事業	介護職員等を対象に、喀痰吸引や経管栄養などの医療的ケア研修を実施。講義と実技を通じ、安全・衛生的な介護技術を習得させ、在宅・施設での質の高いケア提供体制を整備する。	年1回	都内介護施設	2名	介護職	10名	250
(1)⑤依存症の理解を深めるための普及啓発活動	ギャンブル依存症やアルコール依存症に関する正しい知識を社会に広めるため、講演会・パネル展示・動画配信を実施。支援者や当事者家族への理解促進を図り、偏見や差別のない地域づくりを推進する。	年1回	葛飾区内会場	2名	地域住民・支援者	100名	250

(2)認知症緩和ケアに関する普及啓発活動	認知症を抱える方や家族に対し、痛みや不安に寄り添うケアのあり方を紹介。地域包括支援センターと連携し、専門職やボランティア向けのミニレクチャーや実技ワークショップを通じ、支援力の向上を目指す。	通年	葛飾区内地域包括支援センター	2名	家族介護者・住民	100名	150
(3)認知症ケアの普及及び認知症ケアに関する人材育成事業	介護・医療従事者を対象に、認知症ケアに関する体系的な研修を通年で実施。基礎理論・行動理解・多職種連携・家族支援などを学び、地域における認知症ケアリーダーの育成を図る。	通年	葛飾区内公共施設	2名	家族介護者・住民	10名	150
(4)障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害のある方やその家族に対し、相談支援・地域活動支援を実施。福祉制度の活用支援や居場所づくりを行い、社会参加と就労機会の拡大を目指すとともに、地域共生社会の実現に寄与する。	通年	葛飾区内	2名	障害のある方・家族	5名	150

# 令和8年度

# 事業計画書

特定非営利活動法人 ローカル・ケア・エンジン

## 1 事業実施の方針

医療福祉分野の人材育成を目的に、講習会・セミナー・シンポジウムの企画運営や講師派遣、出版物の発行を行います。喀痰吸引等の研修や、依存症・認知症緩和ケアに関する普及啓発にも取り組み、障害者の自立支援に資する福祉サービスを総合的に展開します。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【4500】千円 )

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1)医療福祉における教育事業	医療・介護現場でのICT活用を推進し、効果的なリスクリング・教育を図るため、業務記録や情報共有の電子化、AIツールの導入に関する実践的講習を実施する。受講者が自事業所での活用を進められるよう、講習後のフォローアップ体制も整備し、DXに対応できるデジタル人材の育成を図る。	通年	NPO本部(オンライン)・葛飾区役所出張所	2名	医療福祉従事者(過去の従事経験者含む)	20名	600
(1)①医療福祉に関する講習会、セミナー及びシンポジウム等の企画、開催及び運営管理	医療・介護・福祉分野における地域課題をテーマに、実務者や専門職が意見交換する公開セミナーを開催。最新の制度改正情報や事例共有を通じて、地域包括ケアの理解を深め、関係機関の連携強化を図る。	年2回	葛飾区内公共施設	2名	地域住民・医療福祉関係者	60名	600
(1)②医療福祉に関する講師の派遣	自治体や関係団体からの依頼に応じ、専門講師を派遣。認知症ケア、医療的ケア、倫理的支援などの分野で実践的な講義を行い、地域全体の専門性向上と支援力の底上げを目指す。	随時	都内他地域	2名	医療福祉従事者	50名	300
(1)③医療福祉に関する出版物の企画、製作及び発行	認知症ケアや依存症支援の現場実践、最新研究成果を取りまとめた冊子を編集・発行し、福祉関係者や一般市民へ配布する。オンライン公開も行い、誰もがアクセス可能な啓発教材として活用する。	年2回	オンライン/印刷	3名	一般読者	不特定多数	600
(1)④喀痰吸引等の各種研修事業	介護職員等を対象に、喀痰吸引や経管栄養などの医療的ケア研修を実施。講義と実技を通じ、安全・衛生的な介護技術を習得させ、在宅・施設での質の高いケア提供体制を整備する。	年3回	都内介護施設	2名	介護職	20名	700
(1)⑤依存症の理解を深めるための普及啓発活動	ギャンブル依存症やアルコール依存症に関する正しい知識を社会に広めるため、講演会・パネル展示・動画配信を実施。支援者や当事者家族への理解促進を図り、偏見や差別のない地域づくりを推進する。	年2回	葛飾区内会場	2名	地域住民・支援者	200名	700

(2)認知症緩和ケアに関する普及啓発活動	認知症を抱える方や家族に対し、痛みや不安に寄り添うケアのあり方を紹介。地域包括支援センターと連携し、専門職やボランティア向けのミニレクチャーや実技ワークショップを通じ、支援力の向上を目指す。	通年	葛飾区内 地域包括 支援セン ター	2名	家族介護 者・住民	200名	300
(3)認知症ケアの普及及び認知症ケアに関する人材育成事業	介護・医療従事者を対象に、認知症ケアに関する体系的な研修を通年で実施。基礎理論・行動理解・多職種連携・家族支援などを学び、地域における認知症ケアリーダーの育成を図る。	通年	葛飾区内 公共施設	2名	家族介護 者・住民	20名	300
(4)障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害のある方やその家族に対し、相談支援・地域活動支援を実施。福祉制度の活用支援や居場所づくりを行い、社会参加と就労機会の拡大を目指すとともに、地域共生社会の実現に寄与する。	通年	葛飾区内	2名	障害の ある方・ 家族	20名	400

## 令和7年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 ローカル・ケア・エンジン

（単位：円）

科	目	金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益			
1	受取会費		144,000
	正会員受取会費	144,000	
	賛助会員受取会費	0	
2	受取寄附金		100,000
	受取寄附金	0	
	施設等受入評価益	100,000	
3	受取助成金等		0
	受取補助金		
4	事業収益		3,600,000
	(1)医療福祉における教育事業収益	800,000	
	(1)②医療福祉に関する講師の派遣事業収益	700,000	
	(1)③医療福祉に関する出版物の企画、製作及び発行事業収益	500,000	
	(1)④喀痰吸引等の各種研修事業収益	600,000	
	(3)認知症ケアの普及及び認知症ケアに関する人材育成事業収益	500,000	
	(4)障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業収益	500,000	
5	その他の収益		1,215
	受取利息	1,215	
経 常 収 益 計			3,845,215
【B】 経 常 費 用			
1	事業費		
	(1)人件費		0
	給料手当	0	
	役員報酬	0	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	0	
	(2)その他経費		2,000,000
	講師等派遣謝金	600,000	
	旅費交通費	400,000	
	会議費	100,000	
	施設等評価費用	100,000	
	減価償却費	0	
	印刷製本費	350,000	
	通信費	250,000	
	消耗品費	200,000	
事業費計			2,000,000
2	管理費		
	(1)人件費		0
	役員報酬	0	
	給料手当	0	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	0	
	(2)その他経費		180,640
	通信費	3,640	
	諸会費	24,000	
	租税公課	3,000	
	交際費	150,000	
	旅費交通費	0	
	減価償却費	0	
管理費計			180,640
経 常 費 用 計			2,180,640
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			1,664,575
【C】 経 常 外 収 益			
	固定資産売却益		0
	過年度損益修正益		
経 常 外 収 益 計			0
【D】 経 常 外 費 用			
	固定資産売却損		0
	災害損失		
	過年度損益修正損		
経 常 外 費 用 計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			1,664,575
	法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
	前期繰越正味財産額・・・⑤		-2,006,810
次期繰越正味財産額③－④+⑤			-412,235



## 令和8年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 ローカル・ケア・エンジン

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1	受取会費		144,000
	正会員受取会費	144,000	
	賛助会員受取会費	0	
2	受取寄附金		200,000
	受取寄附金	0	
	施設等受入評価益	200,000	
3	受取助成金等		0
	受取補助金		
4	事業収益		7,200,000
	(1)医療福祉における教育事業収益	1,600,000	
	(1)②医療福祉に関する講師の派遣事業収益	1,400,000	
	(1)③医療福祉に関する出版物の企画、製作及び発行事業収益	1,000,000	
	(1)④喀痰吸引等の各種研修事業収益	1,200,000	
	(3)認知症ケアの普及及び認知症ケアに関する人材育成事業収益	1,000,000	
	(4)障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業収益	1,000,000	
5	その他の収益		1,215
	受取利息	1,215	
経常収益計			7,545,215
【B】 経常費用			
1	事業費		0
	(1)人件費		0
	給料手当	0	
	役員報酬	0	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	0	
	(2)その他経費		4,500,000
	講師等派遣謝金	1,200,000	
	旅費交通費	900,000	
	会議費	200,000	
	施設等評価費用	200,000	
	減価償却費	0	
	印刷製本費	800,000	
	通信費	800,000	
	消耗品費	400,000	
事業費計			4,500,000
2	管理費		0
	(1)人件費		0
	役員報酬	0	
	給料手当	0	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	0	
	(2)その他経費		180,640
	通信費	3,640	
	諸会費	24,000	
	租税公課	3,000	
	交際費	150,000	
	旅費交通費	0	
	減価償却費	0	
管理費計			180,640
経常費用計			4,680,640
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			2,864,575
【C】 経常外収益			
	固定資産売却益		0
	過年度損益修正益		
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
	固定資産売却損		0
	災害損失		
	過年度損益修正損		
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			2,864,575
	法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
	前期繰越正味財産額・・・⑤		-412,235
次期繰越正味財産額③-④+⑤			2,382,340